

郊外の都市社会学に向けて

高木 恒一

1. 都市社会学の対象としての郊外

1990年代半ば以降、郊外を巡る議論は活発化し、都市社会学周辺においてさまざまな議論が開かれている(三浦 1995; 1999; 小田 1997; 宮台 1997; 若林・山田他 2000など)。こうした動向を受ける形で、日本都市社会学会では研究大会において、2000、2001年の2年連続で郊外を主題としたテーマ部会を設定した。

2000年度のテーマ部会「郊外化と地域変容」の議論を受けて、2001年に発行された日本都市社会学会年報19号は「郊外化のゆくえ」と題する特集を組んでいる。このなかでは、都市社会学における郊外研究について、「現に都市社会学研究の多くは郊外をフィールドとして生まれてきた。けれども...都市社会的に『郊外』を対象化するまとまった理論的視点は、提出されていない」(三角、2001: 3)と指摘されている。いわば、都市社会学において郊外は、研究のフィールドであり続けながら、それ自身が研究対象としては十分に設定されてこなかった、と言える。

本稿の課題は、こうした状況を踏まえて、日本における郊外(特に郊外住宅地)を対象とした研究の蓄積を整理し、日本の都市社会学が郊外をどのように捉えてきたのかを検討することにある。そしてこのことを通して、都市社会学の対象としての郊外とは何か、また、どのような視点からの研究が今日求められているのかを検討していく。

まず議論の前提として、郊外の位置づけを確認しておきたい。例えば西澤晃彦は郊外を「都心地

域を中心として広がる都市圏の周辺部の住宅地域」と、空間的な広がりとして定義したうえで「郊外とは、それ自体独立して存在しない、都市の一部分」であることに注意を喚起している(西澤 2000: 207-208)。この指摘は、郊外は全体社会としての都市の部分社会であるという点を示しているといえよう。理論レベルでの、全体社会と部分社会の関連の把握についての議論は置いておくとしても、ここでは、郊外には全体社会としての都市に通底する特性の側面と、他の部分社会とは異なる固有性の側面の2つの側面があり、これに対応した研究が必要であるといえるだろう。この点を踏まえて、日本(特に東京)の郊外を対象とした研究について見ていくことにしよう。

2. 実験室としての郊外

2.1 郊外における地域集団研究

日本において、郊外を対象とした研究が本格的に展開されはじめるのは、1950年代後半から60年代にかけてである。ここで重要なテーマのひとつとなったのが地域集団であった。その代表的なものとして、中村八朗の研究を挙げることができる。中村は、国際基督教大学の実施した東京近郊の都市化に関する調査プロジェクトの一環として、都市化の進展が顕著であった日野町および三鷹市で調査を行なった。日野町の調査においては、町内の町内会を地元層地区、来住層地区、団地地区の3つに類型化して検討が加えられた。ここで得られた知見は、1) 地元層地区の町内会は

expressiveな集団であるのに対して、来住者地区ではinstrumentalな性格を持つようになり、この傾向は団地でいっそう顕著であること、2) 行政との関係では、地元層、来住層は行政の補完機能を果たしているのに対して団地自治会が町に非協力的であり、このことが町内のコンフリクトを生み出していることの2点に集約できる(中村 1962)。

中村は、この調査に引き続き三鷹市で調査を行い、地元層地区と来住層地区の町内会それぞれの変容を検討している。そして、町内会の持つ特徴のうち、多機能性と世帯単位の加入という2つの点は地元層地区、来住層地区を問わず維持されているが、来住層地区では日野町と同様にinstrumentalな側面が強いことを指摘した(中村 1964)。

中村によるこの2つの調査では「各町内会に共通のものとしてこれまで述べたような一般的性格がみられるとしても、都市的發展過程を異にする諸地区の間では、その町内会に何等かの相違が生じているのではないか」(中村 1964: 100)という仮説が設定されている。そして町内会の特質のうちでも多機能性と世帯加入という2点については変わらないものの、その機能や、運営の方式に地元層と来住層では異なる側面が見いだされることを指摘しているのである。ここでの問題関心は郊外における地域集団のあり方ではなく、都市化の進展に伴う地域集団の変容にあると言っていいだろう。

このような、郊外で都市全体に共通する特質を探るという方向は、中村に限られたものではない。奥田道大は、50年代の郊外研究の視点について「たとえば新来住層と地付層という視点にかぎってみても、Suburbiaのばあい、問題が現代のかつ計画的であるので、歴史的な諸要因が複雑に入り組んでいる大都市内部とことなり、問題をひとつのコミュニティについて、実験的にインテンシヴに観察する利点を有している」と指摘しているが(奥田 1962: 31) ここでは、当時の都市全

体に通底する特質を、実験室としての郊外で把握しようと視点が明瞭であったといえるだろう。この中で地域集団研究は、中村の立場に立つにせよ、逆に脱町内会の方向を見出すにせよ(例えば奥田 1959) 郊外での調査でありつつも、都市全体に通底する問題を検討していたといえる。

2.2 郊外研究からコミュニティ論へ

さて、60年代になると、この系譜はコミュニティ論に継承されることになる。ここではそのうち、倉沢進と奥田道大の研究をみておきたい。

倉沢は60年代に入り、市民意識の概念を提起する。それは日本都市における市民意識・市民的連帯にもとづく合意の可能性を探ろうとしたものであった。ここで倉沢は、地元意識の要素を排除した市民意識尺度を構成して小金井市で調査を実施し、新規来住者、とりわけ団地への来住者で市民意識が高いことを明らかにした。ここで示されているのは、郷土愛的地域意識とは一線を画した新たな地域に対する意識であり、来住者も決して地域に無関心ではないことを示したのである(倉沢 1968)。その後倉沢は、ワースをはじめとするアーバンズム論を批判的に検討し、独自の都市的生活様式論を提示する。そして、コミュニティ形成の目標を専門処理システムと相互扶助システムの融合に求めたが、その担い手は新しい市民意識を持つ人々であるとした(倉沢 1977; 1998)。

一方奥田は、大都市郊外で60年代以降発生した住民運動のなかに新しい地域社会=コミュニティ形成の萌芽を認める。そして、これを理論的に位置づけるために、行動体系と意識体系の2つの軸から構成されるコミュニティ・モデルを設定した(奥田 1983)。

奥田はその後、研究のフィールドを郊外からインナーエリアへ、さらにはニューカマー外国人へと移していく。70年代のコミュニティ・モデルについて奥田は「コミュニティ・モデルじたいの孕む問題点は、つぎにあった。それは、コミュニティ観念が大都市郊外で典型化されているところ

から、郊外型 = 新中間層型とコミュニティが相乗して、一般化イメージされたことにある」(奥田 1983: 301)と述べ、このモデルが郊外にのみ適用されるものと理解されたことを問題であるとする。そして90年代に入ってから、コミュニティを「さまざまな意味での異質・多様性を認めあって、相互に折り合いながらともに自覚的に築く、洗練された新しい共同生活の規範、様式」(奥田 1995: 12-13) という定義を提示している。

こうした研究は、郊外に萌芽的に見られる新たな地域社会のありかたを積極的に捉え、規範的に地域社会としてのコミュニティ形成の可能性を検討してきたものといえる。この系譜のなかで、倉沢の場合には、どのような地域においても実体化されうるものとしてのコミュニティをどうすれば形成できるのかという点に焦点が置かれ、奥田の場合には、人々が新たに創りだす関係の形式をコミュニティとして捉えようとしている。そしてこれらの論点は郊外での知見から出発しつつも、その射程は郊外に留まらない、「普遍的」な地域のありようを検討するものとなっている。

そして、このコミュニティ論の系譜は、例えば鈴木広グループの『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』(鈴木編 1978)に代表される、郊外以外の地域をも対象とした研究の流れを含みつつ展開が進み、今日に至っているが、このなかでは郊外はコミュニティ論のいわば原点として位置づけられるが、郊外そのものへの関心は後景へと退いている。

3. 固有な場としての郊外：郊外の固有性への着目

3.1 奥井復太郎の郊外論

コミュニティ論へと連なる系譜とは別に、郊外の固有性に着目する研究・視点もまた存在する。戦前期にいち早く郊外とは何かという課題を設定したのは奥井復太郎だった。

奥井は郊外を「其の都市が都市の中心地から見

て地域的に將に終らんとする外側地帯」と定義し、郊外研究のテーマとして次のような課題を提起する。

- (1) 郊外地が如何なる点で何れ程、別の社会であるか、即ち母体である都市にどれ程隔たつて(社会的に)いるか。
- (2) 郊外地が其の地区として自存的でないとして他の住宅地は、どれ程自存的であるか、又は全市と一体と考えられる根拠は何処に在るか。
- (3) 他の住宅地が自存的なりとすれば、其の性質は - 経済的、政治的、文化的、社会的に見てどうか。
- (4) 結局もし郊外地が、母体都市に完全に組織立てられないとし、いつ迄も偏歪せる生活が営まれるとすれば母体都市の限界は何処に求められるか、換言すれば、母体都市の住宅地区として合理的な範囲はいづこに定む可か。(奥井 1940: 386)

ここでは、都市圏内の住宅地を中心部と郊外に分け、その特質の異同を捉える必要があるという問題提起がされている。しかし、この観点は奥井自身の郊外研究のなかでも十分には展開されなかったし、この視点が継承されることもなかった。

3.2 団地調査を巡って

一方、戦後の郊外をフィールドとした研究のうち、郊外の固有性に着目していたと考えられるのが団地調査である。団地調査のうち、もっとも早い時期に実施された調査のひとつとして東京都立大学社会学研究室による調査が挙げられる(以下、都立大調査と略記)。この調査は「団地アパートという新しい住宅 - 居住形式の出現が必然的な動向であるとするれば、このような新しい居住環境のなかで、伝統的な住意識と人間関係、あるいはコミュニティの意識をもった居住者は、いかに

適応し、いかに定着性をもってゆくか、またそのなかから、いかなる人間関係が形成され、いかなる型のコミュニティが形成されてゆくか」という問題関心のもとで、公団牟礼団地を対象として実施された。その結果、団地が高学歴ホワイトカラー層を世帯主とする若い核家族が多く居住し、流動性が高く、地域内の人間関係が弱いことなどを明らかにされた（磯村・大塩編 1957）。

一方、都市社会学的立場とはやや文脈を異にするが、団地調査のなかで注目されたのが、辻村明らによって行われた日本住宅公団の委託調査（以下、公団調査と略記）である。この調査の焦点は団地内の人間関係についてである。ここでは、近所付き合い的な親密さを少なくとも苦にしない sociability タイプと、親密さを最小限にとどめたがる傾向をもつ privacy タイプの2つのパーソナリティタイプを設定して検討し、団地では privacy タイプが多い結果として、団地内での人間関係は淡泊なことが指摘された（日本住宅公団建築部調査研究課 1960-62）。

これらの調査は、いずれも当時の郊外に出現した、団地という新しい地域のありかたを検討しようとする視点のもとでの調査である。都立大調査に関連して、磯村は、団地の新しさを居住者が来住者であること、相対的に若い新中間層で占められていること、また、収入階層が同質的であることなどに求め（磯村 1960）こうした「新しさ」が産み出す団地の特性を明らかにすることが目指された。しかし都立大調査の場合、数多くの知見が示されているが、それらの知見が磯村の指摘した「新しさ」との関連で解釈されることはなく、探索的調査という色合いが強い。一方、公団調査の問題設定では、個人の属性が個人の保有する人間関係量を規定するという説明図式となっている。ここでは団地の社会としての固有性への関心は薄く、団地居住者個人を分析単位としている。こうした研究は、団地という「新しい」地域を対象としながらも、地域としての団地を十分に検討したとは言えない。

この後、郊外の固有性に着目したと思われる研究は、数としては多くはないが、一定程度の成果が発表されている（小林ほか編 1987；倉沢編 1990 など）。しかし、こうした研究の理論的フレームはコミュニティ論となっていることが多く、いわば、郊外研究が、郊外研究から離れて地域の特質を捉える視点から位置づけられているといえる（高木 2000 参照）。

4. 対象としての郊外：郊外を捉えるために

4.1 郊外を捉えるフレーム

ここまで見てきた郊外をフィールドとした研究の系譜からは、全体社会としての都市に通底する特質について検討する視点については、コミュニティ論へと発展を見せているのに対して、部分社会としての郊外の固有性についての議論・研究が、必ずしも十分に展開されてこなかったことが指摘できる。この点からすれば、コミュニティ論の系譜に連なる方向とは別の、郊外の固有性を明らかにするための視点・理論が、今日求められているといえるだろう。

この際に示唆的なのは、C.S. フィッシャーらによる問題提起である。フィッシャーらは、都市中心部と郊外では人々の行動や態度に差異はあるのかという問題関心のもとで、空間性が個人に与える影響を検討するためのモデルとして、非生態学理論から 1) 都心と郊外には差はない（ゼロ・モデル）2) 個人特性モデル（社会構成論）3) 文脈効果モデル（個々の居住地の人口構成が都市・郊外の差異を生み出す。サバーバニズムではなく、集住が居住者の個人的性格を規定する）の3つ、生態学理論から 4) メトロポリタニズムモデル（郊外居住者は都市全体での活動を指向し、都心への関心を持つ結果、地元である郊外に関心を持たない）5) 距離コストモデル（人口集積地からの距離が態度決定やネットワーク形成に影響を及ぼす）の2つ、合計5つのモデルが設定できるとする。そしてアメリカの全国データや、デトロイ

ト地域調査の分析から、このなかで最も規定力が大きいのは個人特性モデルであるが、距離モデルと文脈効果モデルが部分的に重要であることを指摘した (Fischer and Jackson 1976)。

フィッシャーらの視点は、分析単位を個人とした分析を指向したものであるが、ここで示された都市中心部と郊外の差異を説明するモデルは、それ自身が都市中心部、郊外それぞれにどのような固有の特徴を持つのかを検討する手がかりとなりうる。そこでフィッシャーらが見いだした、距離と社会的文脈のそれぞれの観点を踏まえつつ、郊外の固有性について検討する視点を探ってみた。

4.2 距離を巡って：パーソナル・ネットワーク論のなかの郊外

フィッシャーらは、都心からの距離が遠い場所に居住することは、人々の生活を局所化 (localize) すること、そしてこの影響が女性、高齢者、低所得者というような特定の人々により顕著に表れることを指摘しているが、後にこれは、都市度とパーソナル・ネットワークの関係としてより洗練される (Fischer 1982)。この議論に基づいて、日本でも調査が積み重ねられている。そのなかで郊外に着目した研究としては、例えば松本康の研究がある。

松本は東京と名古屋での調査データを検討し、出身地と中距離友人数の間に関連を見いだしている。名古屋に居住する東海三県出身者については、「郊外に住むことは、都市圏全体にわたる友人関係へのアクセスを困難にし、その分、近隣関係が増えるものと考えられる」(松本 1995:66)として、距離が出身地と交互作用をしつつ効果をもっていることを指摘している。

この知見は、居住地の距離が、個々人のパーソナル・ネットワークに、他の変数と交互作用しつつ影響を及ぼすことを指摘したものである。しかし、ここでの分析単位は個人である。本稿の観点からすれば、地域という単位で距離がどのような

効果を持つのか、が焦点になる。

松本は、個々人のネットワークの形成がどのように下位文化の生成に寄与するのかという問いを立てて、検証を行なう。ここで松本は郊外住宅地について「地域的に集中している女性のネットワークは、密度は高いが、趣味的な下位文化の生成にとどまっており、精神的な絆とはなりにくい」(松本 1995:76)と指摘し、郊外の下位文化生成を十分には見出せないという結論を提示している。しかしこの方向は、個人の分析から、集合的な下位文化の生成へと議論を展開させるものであり、この方向のなかに地域的特性 (地域の下位文化) が生成するのかもしれないのか、するとすればどのようなものが生成するのか、という課題の設定が可能であると思われる。この点については、さらに検討が必要とされるのではないだろうか。

4.3 社会的文脈の視点：階層・家族・均質性を巡って

フィッシャーらが指摘したもうひとつの視点は、郊外の社会的文脈である。これは、郊外にどのような人々が集住しているのかに着目するものである。

この際に、郊外を巡ってしばしば議論の前提とされてきたのが、郊外がホワイトカラー・核家族 (特に子どもが小さく、妻が専業主婦の家族) が集住する地域であること、そして郊外がこうした人々の集まる均質な地域である、という「郊外神話」である (典型的な例として三浦 1999)。しかしこうした前提こそ、まずは検討されなければならないが、ここでは1) 郊外全体が、他の部分社会 (都心やインナーエリアなど) と比べて、ホワイトカラー・核家族の集住する地域であるかどうか、2) 郊外に位置する個々の住宅地が均質といえるのかどうか、の2点の検証が必要である。

まず、他の部分社会と比べた際の「郊外神話」については、牛島が東京について検討を行なっている (牛島 2001)。ここで牛島は、非農林漁業従事者比率75%以上、中心都市 (都区部) への通

勤者率10%以上の市区町村を郊外と操作的に定義して、国勢調査のデータに基づいてその特徴を検討した。その結果、a)郊外地域(郊外リング)は子どものいる核家族が多く、女性の家事従事者が多いこと、b)郊外の職業階層では、サービス・クラス内部の職業に郊外リングと中心都市との間に居住分化が進行していること、マニュアル職業の技能者と内職者が局所的な居住が見られること、ノン・マニュアル職業では郊外と中心都市に差異がなくなっていることを指摘した。また高木は、同じく国勢調査データを用いて東京圏のホワイトカラー居住分布を検討し、ホワイトカラーの分布は郊外一円に広がるのではなく、都心から神奈川県方面および三多摩方面へと延びるセクター型の分布を示していることを指摘した(高木 2002a)。これらの知見が示しているのは、東京に関しては郊外全体が「郊外神話」にあてはまるわけではないこと、また、階層分化については、都心からセクター型にホワイトカラーの集住地が連続しており、郊外に特化しているということではないということである。これは、郊外の中には少なからずホワイトカラーの集住する地域が存在するものの、このことが郊外全体を特徴づけているわけではない、ということを示している。こうした点からは、郊外を新中間層・核家族集住の場であることを自明の前提とするのではなく、集住のありかたそれ自体を検討する必要があることを示唆している。こうした郊外地域内の社会構成の多様化を超えて、なお郊外全体が「均質」な社会として位置づけられるのかどうかについては、今後議論をしていく必要があるだろう。とりわけ、近年の階層構造の変容は、こうした社会構造を分析する必要性を増大させている。例えば園部雅久は、アングロサクソン圏と日本の郊外の違いについて、異質性排除、階級的排他性、ジェンダー不平等の3つの観点から検討した。そして、アングロサクソン圏と日本の階層構造の違いから、その空間的発現としての郊外の様相が異なることを示したが、その一方で東京にも分極化の兆し

見え始め、郊外の中にもこの兆しを反映した、より均質な新しい住宅地が出現しつつあることを指摘している(園部 2001)。こうした全体社会の階層構成の変化のなかでの、郊外の特質を捉えることが求められている。

一方、個々の郊外住宅地が均質であるという点については、既に触れた団地をはじめ、多くの個別住宅地が階層・ライフステージ・家族形態の面で均質であることが指摘されてきた。こうした均質性が、どのような社会を生み出すのかが、ここでの焦点となる。ここで注目できるのが竹中英紀の提起した住宅階層論である。竹中は住宅階層問題を「地域社会において、ある種別や区域の住宅に住む集団と、ほかの種別や区域の住宅に住む集団とのあいだで、社会経済的な格差や異質性が顕在化し、差別や紛争の原因となっていく現象」(竹中 1998: 250)と定義し、練馬区の光が丘団地の調査データを検討して、住宅階層問題が「地位格差」軸と「集団規模」の軸の組み合わせのなかで発現していることを指摘している(竹中 1991; 1998; 2002)。この指摘は、階層構造の面で均質さが確認される郊外住宅地にも異質性が内包されていること、そして内包された異質性が生み出す緊張やコンフリクトがあることを示している。この均質性と異質性の関係をどのように捉えるのかが、郊外研究のひとつの課題となるのではないだろうか。例えば小澤浩明は公営住宅団地における人間関係について、「生活様式のレベル」が同じ水準であることが他者との差異を過剰に意識するようになり、その結果としてうわさや妬みが発生すること、そしてそのなかで父子・母子家庭や傷病・障害者家族などの「生活困難層」に対して、こうした敏感さに基づくうわさの攻撃的集中が集まることを指摘したが(小澤 1993)この指摘は均質性と異質性の交差する地点で生み出されていると考えることができる。さらに近年は高齢者の増大(奥田 1993; 速水 2001)やエスニック・マイノリティの流入(都筑 1995; 1998)など、郊外において均質性を形成してきた

層とは異なる「異質性」の増大ないしは顕在化が報告されている。このような変化は、郊外のなかでも地区により様相が異なり、これがどのように一般化できるのかは未だ見えてきていない。当面は、郊外の均質性と、異質の増大ないしは顕在化のダイナミクスについての知見の蓄積が必要とされるように思われる。

その一方、郊外住宅地が均質な地域であるとすれば、これがどのように形成されてきたのかという、過程への着目も必要である。50年代から60年代にかけての郊外を対象とした研究では、地付層と来住層の2つの層が存在することに焦点が当てられていた。この点からすれば、今日の郊外住宅地が均質的であるとするならば、どのようなプロセスのなかで均質的になったのか、そしてこの過程のなかで、どのような層の人々や文化が包摂され、何が排除されたのか、という点に注目する必要があるだろう。

さらに、この過程を検討する際には、郊外住宅地が、どのような要因によって形成されているのかという点が重要となる。とりわけ団地やニュータウンなどの計画的な郊外住宅地では、空間の生産の過程を検討することが重要であると思われる。例えば竹中は、多摩ニュータウンの住宅階層問題について「住宅建設戸数の早期消化を優先させる政策決定の結果、社会的に作り出された問題である」と指摘しているが(竹中、1998: 261)これは郊外の社会的文脈の発現である住宅階層問題の原因が、開発のありかたに起因するものであることを指摘したものである。このような空間の生産のプロセスは、政策、開発者の動向や開発のコンセプト、あるいは開発を居住者がどのように受け入れたのか、など多面的な検討が必要であろう。この意味では郊外の形成についての検討は、単に人々の移動の過程としてではなく、開発をめぐる政治経済的視点を導入することが重要になるだろう。

5. まとめに代えて コミュニティ論と郊外

以上、日本の、特に東京を対象とした郊外研究の蓄積を概観・整理してきたが、ここで郊外の固有性を明らかにするための視点として、コミュニティ論とは異なる、郊外研究の視点の重要性が浮かび上がるように思われる。

コミュニティ論は、60年代以降の日本の都市社会学の主要な流れを形成したものであることには疑う余地はない。しかし、郊外研究との関連でいえば、結果として郊外の固有性を取り出す視点とはなりえなかった。そしてそれは、奥田が指摘したような「新中間層型」という「神話」のなかに郊外を規定する結果を招いたということもできる。郊外の固有性を捉えることは、こうした神話を再検討し、その独自性を明らかにすることであるとともに、コミュニティ論を生み出した社会的背景を検討する作業にもなるだろう。

その一方、今日の都市は構造変化が起きつつあることも指摘されている。東京では再都市化の動きが見られ始め(高木 2002)これに伴う郊外の変化の動向が注目されている。また、英語圏では旧来の郊外の性格が変容を見せていることを捉えたポスト・サブurb論の議論も提起されている(水上 2000; 2002; 2003)。こうした動向は、近年の社会構造の変容が都市に及ぼす影響を扱うものであるが、いずれも都心や郊外といった、都市の部分社会の変容を捉え、その上で全体社会としての都市を検討する視点を有している。こうした研究動向への接続のためにも、固有な場としての郊外を捉えるための視点が、今求められている。

付記 本稿は第19回日本都市社会学会テーマ部会「都市社会学的「郊外」研究の可能性」(2001年7月7日、於北海道大学)の報告原稿に、報告後の研究の展開も踏まえて大幅に加筆・修正を加えたものである。

文献リスト

- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell Among Friends*, The University of Chicago Press.
- Fischer, Claude S. and Robert M. Jackson, 1976, "Suburbs, Networks and Attitudes", in B.Schwartz ed. *Changing Face of Suburbs*, The University of Chicago Press: 279-307.
- 速水聖子, 2001, 「郊外都市コミュニティの地域変容 高齢化と『郊外』の意味」日本都市社会学会年報 19号: 55-69
- 磯村英一, 1960, 「団地社会形成の社会的意義」『都市問題研究』12巻9号: 3-16.
- 磯村英一・大塩俊介編, 1957, 『団地生活と意識の形成 居住形式と人間関係に関する研究(第1集)』東京都立大学社会学研究室.
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』福村出版.
- 倉沢進, 1978, 「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会: 19-29
- 倉沢進, 1998, 『コミュニティ論 地域社会と住民活動』放送大学教育振興会.
- 倉沢進編, 1990, 『大都市の共同生活 マンション・団地の社会学』日本評論社.
- 小林茂・寺門征男・浦野正樹・店田廣文編, 1987, 『都市化と居住環境の変容』早稲田大学出版部.
- 松本康, 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ, ネットワーク」松本康, 奥田道大, 佐藤健二, 吉見俊哉, 吉原直樹編『21世紀の都市社会学 1 増殖するネットワーク』勁草書房: 1-90.
- 三角一人, 2001, 「都市社会学的『郊外』研究のために」『日本都市社会学会年報』19号: 3-21頁.
- 三浦展, 1995, 『「家族」と「郊外」の社会学 「第四の山の手」型ライフスタイルの研究』PHP 研究所.
- 三浦展, 1999, 『「家族」と「幸福」の戦後史 郊外の夢と現実』講談社.
- 宮台真司, 1997, 『まぼろしの郊外 成熟社会を生きる若者たちの行方』朝日新聞社.
- 水上徹男, 2000, 「ポスト・サバブに関する一考察 郊外化の進展とメルボルンの居住動向の一例」『社会学評論』51巻2号, 251-262頁.
- 水上徹男, 2002, 「ポストサバブ論と都市論の新たなアプローチ」『都市問題』93巻5号, 25-34頁.
- 水上徹男, 2003, 「ポストメトロポリス期の都市空間とエスニック・コミュニティ」渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編『都市の世界/コミュニティ/エスニシティ』明石書店, 127-144頁.
- 中村八朗, 1962, 「都市的發展と町内会 都下日野町の場合」『国際基督教大学学報 -A 地域社会と都市化(国際基督教大学社会科学研究所社会科学研究8)』: 79-153.
- 中村八朗, 1964, 「三鷹市の住民組織 近郊都市化に伴うその変質」『国際基督教大学学報 -A 近郊化の変貌過程(国際基督教大学社会科学研究10)』: 99-178.
- 日本住宅公団建築部調査研究課, 1960-62, 『アパート団地居住者の社会心理学的研究 人間関係と社会意識を中心として()-()』日本住宅公団.
- 西澤晃彦, 2000, 「郊外という迷宮 逃げる」町村敬志・西澤晃彦『都市の社会学 社会がかたちをあらわすとき』有斐閣: 203-234.
- 小田光雄, 1997, 『郊外の誕生と死』青弓社.
- 奥田道大, 1959, 「都市化と地域集団の問題 東京都一近郊都市における事例を通じて」『社会学評論』9巻3号: 81-92.
- 奥田道大, 1962, 「Suburbiaにおける都市化」『社会学評論』13巻3号: 21-31.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.
- 奥田道大, 1993, 「21世紀システムとしての大都市とコミュニティ Mega-city・東京の変貌過程を事例に」蓮見音彦・奥田道大編『21世

- 紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会: 229-245 .
- , 1995, 「異質性共存の場としての都市」『都市問題』86 卷 3 号: 5-15 .
- 奥井復太郎, 1940, 『現代大都市論』有斐閣 .
- 小沢浩明, 1993, 「地域社会での 階層化秩序 と『生活困難層』」久富善之編『豊かさの底辺に生きる 学校システムと弱者の再生産』青木書店: 179-216.
- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論 分極化する都市?』東信堂 .
- 鈴木広編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会 .
- 高木恒一, 2000, 「都市社会学における郊外研究の課題」『愛国学園大学人間文化研究紀要』2 号: 91-105 .
- , 2002a, 「東京圏における中心都市と郊外 ホワイトカラーの居住分化を中心に」『都市問題』93 卷 5 号: 61-72 頁 .
- , 2002b, 「都心とインナーエリア」菊池美代志・江上涉編『21 世紀の都市社会学』学文社、105-116 頁 .
- 竹中英紀, 1992, 「団地コミュニティを計画する ニュータウンにおける住宅階層と生活様式」金子勇・園部雅久編『都市社会学のフロンティア3 変動・居住・計画』日本評論社: 41-68 .
- , 1998, 「ニュータウンにおける住宅階層問題の構造」倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的世界 倉沢進先生退官記念論集』倉沢進先生退官記念論集刊行会: 247-265 .
- , 2002, 「ニュータウンの住宅階層問題・再考 住宅配分システムと都市社会の構造」『都市問題』第 93 卷 5 号: 51-59 .
- 都筑くるみ, 1995, 「地方産業都市とエスニシティ 愛知県豊田市H団地における日系ブラジル人と地域住民」松本康, 奥田道大, 佐藤健二, 吉見俊哉, 吉原直樹編『21 世紀の都市社会学1 増殖するネットワーク』勁草書房: 235-281 .
- , 1998, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』 豊田市H団地の近年の展開から 」『日本都市社会学会年報』16 号: 89-102.
- 牛島千尋, 2001, 「東京圏における郊外人口の特徴と居住分化」『日本都市社会学会年報』19 号: 23-38 .
- 若林幹夫・山田昌弘・内田隆三・三浦展・小田光雄, 2000, 『「郊外」と現代社会』青弓社 .